



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)大井 潤 (TEL)03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	94,646	△10.8	8,583	△67.3	11,595	△60.3	8,428	△63.9	8,007	△64.8	△13,212	—
2018年3月期第3四半期	106,132	△2.4	26,234	40.6	29,183	39.1	23,345	△22.7	22,776	△20.9	31,651	△23.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	55.11	55.03
2018年3月期第3四半期	156.93	156.67

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	305,712	253,188	245,080	80.2
2018年3月期	344,609	271,150	263,285	76.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				40.00	40.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 期末配当金(予想)の内訳 : 普通配当20.00円 記念配当20.00円

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,800	△9.7	13,600	△50.6	10,500	△54.3	72.26

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期3Q	150,810,033株	2018年3月期	150,810,033株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	5,460,269株	2018年3月期	5,656,793株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期3Q	145,288,382株	2018年3月期3Q	145,136,953株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2019年3月期3Q:274,984株、2018年3月期:361,122株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足資料の入手方法

当社は、2019年2月7日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	10
① 会計方針の変更	10
② セグメント情報	10
③ 1株当たり利益	13
④ 資産の減損	13
⑤ その他の収益	14
⑥ 重要な後発事象	14

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかに回復しました。

このような状況の下、当連結会計年度において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、主力のゲーム事業においては健全な収益性の確保や新規ヒットタイトルの創出、加えて、長期的に複数の収益の柱を育てていくことを見据えた成長へ向けた事業ポートフォリオの強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、売上収益は、ゲーム事業の減収や、株式会社DeNAトラベルの全株式譲渡によって当該事業が連結の範囲外になったこと等により、前年同期比で減少いたしました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前年同期比で減少となりました。ゲーム内課金の決済等に関するものをはじめ、支払手数料が減少したほか、販売促進費・広告宣伝費等、各種費用の適正化に努めました。

その他の費用は、ゲーム事業における固定資産の除却が増加したことにより、前年同期比で増加いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、当社海外子会社であったDeNA Global, Inc. 及び ngmoco, LLC の清算手続が完了したことに伴い、連結財政状態計算書の資本におけるその他の資本の構成要素に累積されてきた当該海外子会社に係る為替換算差額の累計額を、資本から損益に振り替えた結果、その他の収益に10,656百万円を計上しております。

以上の結果、当社グループの売上収益は94,646百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は8,583百万円(同67.3%減)、税引前四半期利益は11,595百万円(同60.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,007百万円(同64.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は62,483百万円(前年同期比14.3%減)、セグメント利益は13,199百万円(同31.0%減)となりました。

ユーザ消費額は前年同期比で減少いたしました。費用面では、販売促進費・広告宣伝費や業務委託費等を中心に筋肉質化を図ったほか、さらなる固定費の最適化を継続的にを行い、健全な収益性確保に向けた取り組みを推進しております。

② EC事業

EC事業の売上収益は8,944百万円(前年同期比24.0%減)、セグメント利益は953百万円(同1,361.5%増)となりました。

売上収益は主に、2018年5月31日付で行った株式会社DeNAトラベルの全株式譲渡に伴い、前年同期比で減少いたしました。なお、前年同期には、同社において判明した2017年3月期以前における一部取引に係る原価計上漏れ等の修正を行っております。

③ スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は15,792百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は3,025百万円(同10.9%減)となりました。

株式会社横浜DeNAベイスターズの主催試合の平均観客動員数が好調に推移したことに加え、入場料以外の収入も順調に推移しました。

④ 新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は8,018百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント損失は5,439百万円(前年同期は3,664百万円の損失)となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みを含んでおりますが、当連結会計年度においては、オートモーティブ事業やヘルスケア事業、ネットサービスインキュベーション事業における一部のサービスにおいて成長投資を積極化しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は305,712百万円(前連結会計年度末比38,897百万円減)となりました。

流動資産は151,348百万円(同5,757百万円減)となりました。主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権が5,848百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は154,364百万円(同33,140百万円減)となりました。主な減少要因はその他の長期金融資産が34,088百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は52,524百万円(同20,936百万円減)となりました。

流動負債は48,343百万円(同11,060百万円減)となりました。主な減少要因は買掛金及びその他の短期債務が3,907百万円減少したこと、その他の流動負債が9,312百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は4,181百万円(同9,875百万円減)となりました。主な減少要因は繰延税金負債が9,705百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、253,188百万円(同17,961百万円減)となりました。主な減少要因はその他の資本の構成要素が21,590百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率313.1%、親会社所有者帰属持分比率80.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,295百万円増加し、108,963百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,120百万円(前年同期は30,258百万円の収入)となりました。主な収入要因は税引前四半期利益11,595百万円、減価償却費及び償却費8,277百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,264百万円(前年同期は11,620百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の取得10,731百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,021百万円(前年同期は6,289百万円の支出)となりました。主な支出要因は配当金支払額4,642百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に「2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました2019年3月期の連結業績予想を修正しており、売上収益125,800百万円(前期比9.7%減)、営業利益13,600百万円(同50.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は10,500百万円(前期比54.3%減)を見込んでおります。詳細につきましては、2019年2月5日に公表いたしました「業績予想修正のお知らせ」をご参照ください。

当社では、配当による利益還元につきましては、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向15%あるいは当社普通株式1株当たり年間配当額20円のいずれか高い方を下限とし、また、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保等を勘案し、普通配当(予想)については、1株当たり20円とさせていただきます。

加えて、当連結会計年度は、1株当たり20円の創業20周年記念配当を実施予定です。

以上を合計した当連結会計年度における1株当たり配当金(予想)は、40円(連結配当性向55.3%)となる見通しです。(前連結会計年度実績1株当たり配当金32円(連結配当性向20.2%))

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,668	108,963
売掛金及びその他の短期債権	40,574	34,726
その他の短期金融資産	2,878	3,043
その他の流動資産	9,986	4,616
流動資産合計	157,105	151,348
非流動資産		
有形固定資産	5,178	6,951
のれん	46,335	45,997
無形資産	18,840	16,716
持分法で会計処理している投資	16,503	18,394
その他の長期金融資産	99,563	65,475
繰延税金資産	1,020	822
その他の非流動資産	66	10
非流動資産合計	187,504	154,364
資産合計	344,609	305,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	20,426	16,519
未払法人所得税	1,371	1,371
その他の短期金融負債	21,884	24,043
その他の流動負債	15,722	6,410
流動負債合計	59,403	48,343
非流動負債		
非流動の引当金	949	969
その他の長期金融負債	988	617
繰延税金負債	11,895	2,191
その他の非流動負債	225	405
非流動負債合計	14,057	4,181
負債合計	73,460	52,524
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	11,335	10,983
利益剰余金	210,044	213,270
自己株式	△12,010	△11,498
その他の資本の構成要素	43,518	21,928
親会社の所有者に帰属する資本合計	263,285	245,080
非支配持分	7,865	8,108
資本合計	271,150	253,188
負債及び資本合計	344,609	305,712

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	106,132	94,646
売上原価	△43,345	△42,192
売上総利益	62,787	52,454
販売費及び一般管理費	△46,447	△42,088
その他の収益	11,416	719
その他の費用	△1,523	△2,502
営業利益	26,234	8,583
金融収益	1,442	1,892
金融費用	△319	△563
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	1,826	1,683
税引前四半期利益	29,183	11,595
法人所得税費用	△5,837	△3,167
四半期利益	23,345	8,428

以下に帰属する四半期利益

四半期利益：親会社の所有者に帰属	22,776	8,007
四半期利益：非支配持分に帰属	570	422
合計	23,345	8,428

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	156.93	55.11
希薄化後1株当たり四半期利益	156.67	55.03

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	23,345	8,428
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	18,905	△ 21,911
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	18,905	△ 21,911
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	△10,602	274
その他	3	△ 3
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	△10,599	271
その他の包括利益(税引後)	8,306	△ 21,641
四半期包括利益合計	31,651	△ 13,212
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	31,065	△ 13,579
四半期包括利益：非支配持分に帰属	586	367
合計	31,651	△ 13,212

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日現在	10,397	11,215	191,870	△12,225	28,409	229,666	7,030	236,696
四半期利益	—	—	22,776	—	—	22,776	570	23,345
その他の包括利益	—	—	—	—	8,289	8,289	16	8,306
四半期包括利益合計	—	—	22,776	—	8,289	31,065	586	31,651
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△4,643	—	—	△4,643	△1,187	△5,830
自己株式取引による増加(減少)	—	△265	—	211	—	△54	—	△54
株式報酬取引による増加(減少)	—	29	—	—	81	110	—	110
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	60	△60	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	△14	—	—	—	△14	△33	△47
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	58	△110	—	—	△52	755	703
2017年12月31日現在	10,397	11,082	209,834	△12,014	36,779	256,078	7,151	263,229

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日現在	10,397	11,335	210,044	△12,010	43,518	263,285	7,865	271,150
四半期利益	—	—	8,007	—	—	8,007	422	8,428
その他の包括利益	—	—	—	—	△21,586	△21,586	△54	△21,641
四半期包括利益合計	—	—	8,007	—	△21,586	△13,579	367	△13,212
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△4,645	—	—	△4,645	△693	△5,338
自己株式取引による増加(減少)	—	△397	—	512	△164	△49	—	△49
株式報酬取引による増加(減少)	—	139	—	—	160	299	—	299
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	117	△117	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	△212	—	—	—	△212	207	△6
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	0	△18	—	—	△18	362	344
2018年12月31日現在	10,397	10,983	213,270	△11,498	21,928	245,080	8,108	253,188

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,183	11,595
減価償却費及び償却費	8,311	8,277
在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益	△10,656	—
減損損失	504	1,005
受取利息及び受取配当金	△1,110	△1,234
支払利息	17	19
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分(△は純利益)	△1,826	△1,683
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	△242	2,278
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△957	△3,845
預り金の増減額(△は減少)	1,792	6,438
前受金の増減額(△は減少)	△2,511	△973
その他	5,079	△1,444
小計	27,585	20,434
配当金受取額	1,012	1,100
利息支払額	△17	△19
利息受取額	98	85
法人所得税支払額	△3,204	△2,003
法人所得税還付額	4,784	523
営業活動による正味キャッシュ・フロー	30,258	20,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の売却による収入	57	—
子会社又はその他の事業の売却による支出	—	△628
子会社又はその他の事業の取得による支出	△0	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	961	2,204
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△575	△45
有形固定資産の取得	△1,173	△2,134
無形資産の取得	△11,025	△10,731
その他	135	70
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△11,620	△11,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	700	1,200
借入金の返済	△1,300	—
配当金支払額	△4,644	△4,642
非支配持分からの払込による収入	12	—
非支配株主への配当金支払額	△1,154	△653
自己株式の処分による収入	98	74
その他	△0	△1
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△6,289	△4,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,349	4,836
現金及び現金同等物の期首残高	88,152	103,668
現金及び現金同等物の為替変動による影響	99	459
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,601	108,963

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、上記を除き、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

② セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 決済代行サービス、「モバオク」、「DeNAトラベル」（注）等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「横浜DeNAランニングクラブ」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、ネットサービスインキュベーション事業等

（注）当社は、「DeNAトラベル」を運営していた株式会社DeNAトラベルの全株式を、2018年5月31日付で株式会社エボラブルアジアに譲渡いたしました。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 ① 会計方針の変更」における記載と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	72,843	11,252	15,035	7,002	—	106,132
セグメント間の売上収益	46	518	152	2	△718	—
計	72,889	11,770	15,187	7,004	△718	106,132
セグメント利益(損失) (注) 1	19,126	65	3,395	△3,664	△2,583	16,341
その他の収益・費用(純額)						9,894
営業利益						26,234
金融収益・費用(純額)						1,123
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分						1,826
税引前四半期利益						29,183

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・ネットサービスインキュベーション事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業 (注) 2	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	62,458	8,486	15,683	8,018	—	94,646
セグメント間の売上収益	25	457	108	0	△591	—
計	62,483	8,944	15,792	8,018	△591	94,646
セグメント利益(損失) (注) 1	13,199	953	3,025	△5,439	△1,372	10,366
その他の収益・費用(純額)						△1,783
営業利益						8,583
金融収益・費用(純額)						1,329
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分						1,683
税引前四半期利益						11,595

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「EC事業」に属する「DeNAトラベル」を運営していた株式会社DeNAトラベルの全株式を、2018年5月31日付で株式会社エボラブルアジアに譲渡いたしました。
- 3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・ネットサービスインキュベーション事業等を含んでおります。
- 4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	22,776	8,007
基本的期中平均普通株式数 (株)	145,136,953	145,288,382
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	239,476	203,071
希薄化後の期中平均普通株式数	145,376,429	145,491,453
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	156.93	55.11
希薄化後1株当たり四半期利益	156.67	55.03

④ 資産の減損

当社グループは、減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産		
その他	—	△62
のれん	△504	—
無形資産		
ソフトウェア	—	△943
合計	△504	△1,005

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

新規事業・その他のセグメント区分に属するヘルスケア事業における一部サービスの事業計画について見直しを行いました。その結果、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を504百万円認識しております。なお、回収可能価額は売却費用控除後の公正価値を基礎としており、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率11.3%を用いて、当該サービスから生じる将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

ゲーム事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該サービスに係るソフトウェアについて減損損失を943百万円認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、ゼロとしております。

⑤ その他の収益

前第3四半期連結累計期間において、DeNA Global, Inc. 及びngmoco, LLCの清算手続が完了したため、両社を連結の範囲から除外しております。これにより、在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益10,656百万円を計上しております。

⑥ 重要な後発事象

(持分譲渡)

当社は、当社の連結子会社であるMyAnimeList, LLC (以下「MyAnimeList」という。)の全持分を、株式会社メディアドゥホールディングス(本社：東京都千代田区、代表取締役 社長 執行役員 CEO：藤田 恭嗣)の子会社であるMedia Do International, Inc. (本社：米国カリフォルニア州、代表取締役：塩濱 大平、以下「Media Do International」という。)に譲渡することを決議し、2019年1月15日付でMedia Do Internationalと持分譲渡契約を締結いたしました。

(1) 持分譲渡の目的

当社グループは、2010年にMyAnimeListの前身であるGameview Studios, LLCの持分を取得し連結子会社化していましたが、今後の当該事業のさらなる発展を考慮し、持分譲渡契約の締結に至りました。

(2) 異動する子会社の概要

名称	MyAnimeList, LLC
所在地	665 3rd Street Suite 150 San Francisco, CA 94107
代表者の役職・氏名	CEO 渡部 要一郎
事業内容	アニメ・マンガに関する英文ファンコミュニティサイトMyAnimeListの運営
設立年月日	2000年6月
セグメント区分	新規事業・その他

(3) 持分譲渡の概要

2019年3月1日に、DeNA Corp. が保有するMyAnimeListの全持分をMedia Do Internationalに譲渡する予定です。なお、譲渡価額は120百万円です。移転された対価はすべて現金にて決済される予定です。

(4) 売却の時期及び損益への影響

持分譲渡の実行日は2019年3月1日を予定しております。また、第4四半期連結会計期間の業績に与える影響は精査中であります。

(株式譲渡)

当社は、2019年1月31日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ペイジェント（以下「ペイジェント」という。）の全株式を、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（本社：東京都江東区、代表取締役社長：本間洋、以下「NTTデータ」という。）に譲渡することを決議し、2019年1月31日付でNTTデータと株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の目的

当社グループは、2006年よりインターネット及び携帯電話上での決済サービスを展開してまいりましたが、キャッシュレス化等決済領域における昨今の変化を踏まえ、今後の更なる事業の発展を考慮し、株式譲渡契約の締結に至りました。

(2) 異動する子会社の概要

名称	株式会社ペイジェント
所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹田 吉洋
事業内容	インターネット・携帯電話上での電子商取引に係る収納代行業業
設立年月日	2006年5月1日
セグメント区分	EC事業

(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	6,700株 ※ （議決権所有割合：50.0%）
譲渡株式数	6,700株 ※
譲渡価額	約69億円（現金）※
異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

※ 異動前の所有株式数及び譲渡株式数につきましては、既存株主2社から各1,300株ずつ行うことが想定されているペイジェントによる自社株買いが実行されることを前提とした記載としており、株式譲渡の実行までの間に最終確定の予定です。また、譲渡価額は、ペイジェントの財務数値等を含む譲渡契約記載の条件に基づき決定する予定であり、変動する可能性があります。

(4) 売却の時期及び損益への影響

株式譲渡の実行日は2019年3月29日を予定しております。また、当該株式譲渡により、第4四半期連結会計期間において連結損益計算書の「その他の収益」に約46億円の子会社株式売却益の発生を見込んでおります。